

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0402	土地改良事業
総合計画	分野	しごと			
	政策	1-1	農林業の振興		
	施策	3	生産基盤の整備		
目的	生産基盤の整備				
対象	整備対象農地 整備対象農業施設				
意図	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる担い手への農地集積による農業生産のコストダウン				
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 農業経営高度化支援 <input type="checkbox"/> 他団体土地改良 <input type="checkbox"/> 国営造成施設管理体制整備促進 <input type="checkbox"/> 県営土地改良事業 経営体育成事業（圃場整備事業） 4地区継続 小瀬川地区 天下田地区 外台地区 万丁目地区 1地区新規（調査計画） 大沢地区 ため池等整備事業（河川工作物応急対策 老朽化した頭首工改修） 2地区継続 鏑地区 高木地区 かんがい排水事業（用水路改修） 1地区継続 大曲地区 農村災害対策整備事業（災害対策 老朽化した用排水路改修） 2地区継続 湯本地区 東和南地区 農村地域防災減災事業（災害を防止し農村地域の防災力の向上を図る） 1地区新規 東和北地区 <input type="checkbox"/> 国営土地改良 国営土地改良事業（償還） 1地区継続					
市民協働の形態					
		共催		実行委員会・協議会	
		後援・協賛		事業協力・協定	
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 圃場整備実施面積	ha	計画	61	48	
		実績	42	29	
② 計画事業着手率	%	計画	84	88	
		実績	97	95	
③		計画			
③		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 水田整備率（30a区画程度以上）	ha	目標	67.3	67.3	
		実績	67.3	67.3	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="checkbox"/>	概ね目標値どおり	
			<input checked="" type="checkbox"/>	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
県営事業の事業実施地区については、国予算の充当率不足により多少実施が遅れているが、概ね目標どおり事業推移している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	道路や水路等の公共施設整備も含まれるものであり、受益者負担も課せられており妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっており削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法の検討により削減の余地がある。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしておき、受益者負担も課せられている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
総合評価：概ね順調に進行している。 圃場整備実施面積は、小瀬川・万丁目・外台地区の整備である。 計画事業着手率は、農業農村整備管理計画の長期計画の着手率であり、事業促進として概ね順調に進行している。 水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、今後、未整備地の新規による圃場整備の計画がないことから、圃場整備率の向上は見込まれない状態が続くことになる。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	06	0402	土地改良事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		245,562	172,651		△ 72,911
財源 内訳	国・県	3,049			△ 3,049
	地方債	58,300	82,500		24,200
	その他	65,700	173		△ 65,527
	一般財源	118,513	89,978		△ 28,535

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部経営方針における目標			
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める			
事業開始の背景・経緯			
基幹産業である農業の生産基盤整備により、生産性や農村環境の向上を図る			
事業概要			
1 農業経営高度化支援事業 4地区継続			
2 他団体土地改良事業 債務負担 2地区継続 施設管理事業の負担 2件継続			
3 国営造成施設管理体制整備促進事業 5地区継続			
4 県営土地改良事業 経営体育成基盤整備事業（圃場整備）4地区継続 小瀬川地区 天下田地区 外台地区 万丁目地区 1地区新規（調査計画） 大沢地区 ため池等整備事業（河川工作物応急対策 老朽化した頭首工改修） 1地区継続 鏑地区 かんがい排水事業（用水路整備 老朽化した用水路改修） 1地区継続 大曲地区 農村災害対策整備事業（災害対策 老朽化した用水路改修） 3地区継続 高木地区 湯本地区 東和南地区 1地区新規 東和北地区			
5 国営土地改良事業（償還） 1地区継続 山王海地区			
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等			
分散した農地や水はけの悪い農地など作業効率の低い農地が存在しているため水田や農業用水路などの基盤整備により生産コストの低減を図る。			

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 佐藤和幸 内線 6-277

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1、農業経営高度化支援事業	1,600千円
圃場整備事業の実施期間中に地区内の土地利用調整を促進し、担い手への農地集積を行う。 ○事業主体＝花巻農業協同組合、 ○事業費＝1地区 800千円（国50% 市50%） 国からの補助は事業主体に直接交付。 ○対象地区＝小瀬川地区、天下田地区、外台地区、万丁目地区	
2、他団体土地改良事業費	390千円
実施済みの土地改良事業費の負担と土地改良区の施設管理事業の一部を負担する。 ⑤県営豊沢川地区土地改良事業負担金（債務負担） 390,100円 平成27年度まで	
3、国営造成施設管理体制整備促進事業費	12,831千円（12,831,243円）
国営土地改良事業により造成した農業水利施設の多面的機能の発揮と地域住民の施設管理への参画を促す観点から土地改良区が行う施設管理に支援する。	
①豊沢川地区（事業主体 豊沢川地区管理体制整備推進協議会） 7,854,780円 事業費 32,800千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市95.79%）	
②猿ヶ石北部地区（事業主体 猿ヶ石北部地区管理体制整備推進協議会） 2,234,848円 事業費 8,960千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市99.77%）	
③猿ヶ石川用水地区（事業主体 猿ヶ石川用水地区管理体制整備推進協議会） 96,114円 事業費 18,754千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市2.05%）	
④岩手中部地区（事業主体 岩手中部地区管理体制整備推進協議会） 1,616,180円 和賀中央 事業費 23,066千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市20.00%） 和賀中部 事業費 8,416千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市22.00%）	
⑤山王海地区（事業主体 山王海地区管理体制整備推進協議会） 1,029,321円 事業費 13,775千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市31.73%）	

平成 27 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0402	土地改良事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

4、県営土地改良事業 90,390千円

県営土地改良事業の事業費の一部をガイドラインによって負担する。

千円、%

事業名	地区名	工期	市負担率	H27県事業費	H27県補正	市負担当初	市負担補正	市負担合計
経営体育成基盤整備事業	小瀬川地区	23~28	10	83,796,000	60,000,000	8,379,600	6,000,000	14,379,600
経営体育成基盤整備事業	外台地区	23~29	10	77,400,000	190,000,000	7,740,000	19,000,000	26,740,000
経営体育成基盤整備事業	天下田地区	24~29	10	78,200,000	30,000,000	7,820,000	3,000,000	10,820,000
経営体育成基盤整備事業	万丁目地区	24~30	10	79,870,000	150,000,000	7,987,000	15,000,000	22,987,000
ため池等整備事業	高木地区	23~28	8	19,200,000		1,536,000		1,536,000
農業用河川工作物応急対策事業	鎗地区	24~28	8	500,000		40,000		40,000
かんがい排水事業	大曲地区	23~28	10	30,000,000		3,000,000		3,000,000
農村災害対策整備事業	湯本地区	24~28	8	19,200,000		1,536,000		1,536,000
農村災害対策整備事業	東和南地区	25~29	8-10	61,200,000		6,034,000		6,034,000
(安俣・根岸水路)	〃		10	56,900,000		5,690,000		
(谷内水路)	〃		8	4,300,000		344,000		
農村防災減殺整備事業	東和北地区	27~31	8	5,464,000	4,985,000	437,120	398,800	835,920
経営体育成基盤整備事業	大沢	調査	50	4,962,000				2,481,000
計				459,792,000	434,985,000	44,509,720	43,398,800	90,389,520

5、国営土地改良事業償還基金繰出金（利子分） 173千円

国営土地改良事業償還基金の利子繰出金等 173,027円

6、国営土地改良事業償還基金積立金（災害復興特別交付税） 67,267千円

国営和賀中部土地改良	25,462,000
国営猿ヶ石土地改良	24,883,000
国営和賀中央土地改良	16,922,000
合計	67,267,000